

令和元年度

事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日



公益財団法人 日本合板検査会

I 一般概要

(令和元年度の景況)

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復が続いた。この結果、令和元年度の国内総生産の実質成長率は0.9%程度、国民の景気実感に近い名目成長率は1.8%程度と見込まれている。また、消費者物価（総合）は0.6%程度の上昇と見込まれる。

令和元年度の新設住宅着工戸数は、分譲一戸建住宅は前年度比0.9%増と5年連続で増加しているが、分譲マンション住宅は前年度比6.7%減、持家は前年度比1.5%減と昨年度の増加から再びの減少となり、貸家は前年度比14.2%減と大きく減少したことから、全体で前年度比7.3%減の88.4万戸となった。このうち木造住宅は前年度比5.2%減の51.4万戸となっている。

(令和元年度の本会業務運営の状況)

令和元年度においては、上記の経済環境や木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、公益性の一層の発揮に努めつつ、次の事項に重点を置き円滑かつ効率的に事業を実施した。

- ① 公益性の一層の発揮を推進するため、公益目的事業であるJAS事業の普及・広報の充実及びその業務量の安定的受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、営業活動の促進等により収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化、消費者・製造者の要望等に対する迅速な対応に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努めるとともに、将来を担う有益な人材の確保に努める。
- ⑤ 多様なニーズ等に対応するため、測定精度の維持・向上を図る。
- ⑥ 市場に流通するJAS製品の買い取り調査等を通じて、JAS制度の妥当性の検証に努める。
- ⑦ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進するとともに、合法伐採木材及びその製品の流通及び利用の促進に努める。

その結果、JAS認証工場数が減少するなど厳しい経営環境が続く中、JAS事業の検査件数は減少したものの、経常収益は計画をやや上回った。また、経常費用については、経費の節減等に努めたことから計画をやや下回り、全体では当初計画をやや下回る一般正味財産の減となった。

Ⅱ 事業別概要

1 J A S 事業

(1) 新規工場の認証

新規認証は計画の延期や中止により概ね計画の半分であった。

区分	平成31年度認証 計画工場数		令和元年度認証 工場数	
	計	海外	計	海外
普通合板	7	5	2	0
天然木化粧合板	0	0	3	1
単層フローリング	0	0	1	0
複合フローリング	0	0	1	0
集成材	5	0	0	0
単板積層材	3	1	1	0
構造用パネル	1	1	1	1
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	0	0
直交集成板	1	0	0	0
合計	17	7	9	2

注1) 海外については内数である。以下同じ。

注2) 普通合板にはコンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注3) 天然木化粧合板には特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認証審査に伴う製品検査

製品検査件数は新規申請は計画を下回ったものの、認証範囲の拡大などによる変更届に関する製品検査件数の増加により計画を上回った。

区分	平成31年度 計画件数	令和元年度 実績件数
普通合板	27	63
天然木化粧合板	8	12
単層フローリング	0	0
複合フローリング	20	42
集成材	63	79
単板積層材	9	10
構造用パネル	3	4
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	6	1
直交集成板	9	22
合計	145	233

(3) 認証工場の監査

認証工場の減少による件数減に新型コロナウイルス感染拡大に対する渡航制限により一部海外工場分監査の未実施があった。

区分	平成31年度 計画件数 (A)	令和元年度 実績件数 (B)	対計画比 (B) / (A)
普通合板	70	63	90%
天然木化粧合板	81	76	94%
単層フローリング	14	14	100%
複合フローリング	47	45	96%

集 成 材	172	166	97%
単 板 積 層 材	22	22	100%
構 造 用 パ ネ ル	1	1	100%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	9	9	100%
直 交 集 成 板	9	9	100%
合 計	425	405	95%

(4) J A S 認証工場審査委員会

本年度に開催した J A S 合板、フローリング、単板積層材、構造用パネルの製造工場認証に関する 審査委員会は次表のとおり、開催回数 7 回、審査対象工場数は 8 工場(審査対象品目 13 品目)であった。

J A S 認証工場審査委員会

開催日	審査対象工場							
	合板	フロー リング	集成材	単板積 層材	構造用 パネル	枠組壁工法 構造用たて 継ぎ材	直交 集成板	合計
H31. 4. 18	2							2
R1. 8. 2				1				1
R1. 8. 27					1			1
R1. 9. 24	1							1
R1. 10. 7		1						1
R1. 12. 24	1							1
R2. 2. 6	1							1
合計	5	1	0	1	1	0	0	8

(5) 講習・研修会等

本年度に認証の技術的基準に基づき、下記の講習・研修会を行なった。

- ・品質管理責任者講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付検査担当者技能研修会(材面のみ)
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付責任者格付講習会

フローリング及び直交集成板の規格改正により計画を大幅に上回る事となった。

区分	平成 31 年度 計画人数(A)	令和元年度 実績人数(B)	対計画比 (B)/(A)
合 板	152	181	119%
フ ロ ー リ ン グ	81	220	272%
集 成 材	115	173	150%
単 板 積 層 材	25	40	160%
構 造 用 パ ネ ル	4	6	150%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	8	3	38%

直 交 集 成 板	9	78	867%
合 計	394	701	178%

(6) 認証業務収入

単位：千円

区分		平成31年度 計画(A)	令和元年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
認 証 等 手 数 料	普 通 合 板	24,970	24,196	97%
	天 然 木 化 粧 合 板	23,550	22,759	97%
	単 層 フ ロ ー リ ン グ	4,390	5,065	115%
	複 合 フ ロ ー リ ン グ	14,210	14,129	99%
	集 成 材	56,040	52,727	94%
	単 板 積 層 材	7,330	7,070	96%
	構 造 用 パ ネ ル	750	770	103%
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2,990	2,673	89%
	直 交 集 成 板	3,300	3,084	93%
	小 計	137,530	132,473	96%
そ の 他 料 手 数 料	製 品 検 査 料	11,480	17,493	152%
	出 張 手 数 料	18,540	18,663	101%
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	8,310	12,287	148%
	証 明 料	0	11	—
	小 計	38,330	48,454	126%
合 計		175,860	180,927	103%

注) 認証等手数料とは審査料、監査料、認証料、認証登録料、比較検査料のことである。

(7) 検査

認証工場の廃止等による減少により件数、金額ともに計画を下回った。

検査件数

区分	平成31年度 計画件数(A)	令和元年度 実績件数(B)	対計画比 (B)/(A)
普 通 合 板	1,480	1,368	92%
天 然 木 化 粧 合 板	910	897	99%
単 層 フ ロ ー リ ン グ	170	177	104%
複 合 フ ロ ー リ ン グ	1,000	1,038	104%
集 成 材	1,050	1,017	97%
単 板 積 層 材	230	215	93%
構 造 用 パ ネ ル	10	5	50%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	30	32	107%
直 交 集 成 板	60	66	110%
合 計	4,940	4,815	97%

検査収入

単位：千円

区分	平成31年度 計画(A)	令和元年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
普 通 合 板	84,670	82,544	97%
天 然 木 化 粧 合 板	36,340	35,875	99%
単 層 フ ロ ー リ ン グ	8,250	8,184	99%
複 合 フ ロ ー リ ン グ	32,410	32,855	101%
集 成 材	126,690	122,316	97%
単 板 積 層 材	18,280	18,086	99%

構 造 用 パ ネ ル	1,290	1,256	97%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	3,110	2,941	95%
直 交 集 成 板	5,740	5,065	88%
小 計	316,780	309,122	98%
そ の 他 収 入	35,700	30,124	84%
合 計	352,480	339,246	96%

注) その他の収入とは、旅費及び証明書発行手数料である。

2 受託事業

(1) 受託試験実施件数・手数料

受託試験はほぼ計画通りの実施であった。

区分	平成31年度 計画(A)	令和元年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受 託 件 数	5,420 件	5,398 件	100%
受託試験手数料	134,510 千円	134,589 千円	100%

(2) 優良木質建材等認証事業 (AQ事業)

本会と(公財)日本住宅・木材技術センターとの業務基本契約に基づき次の業務を行った。

ア 工場実地調査

区分	平成31年度 計画(A)	令和元年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受 託 件 数	5 件	2 件	40%
受託調査手数料	343 千円	140 千円	41%

イ 品質性能状況調査

区分	平成31年度 計画(A)	令和元年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受 託 件 数	19 件	19 件	100%
受託調査手数料	2,521 千円	2,350 千円	93%

(3) クリーンウッド法登録事業

登録に関する説明会へ積極的に参加し、登録件数は概ね計画どおりとなった。登録手数料については、計画において年会費を含めていなかったために、大幅に計画を上回ることとなった。

区分	平成31年度 計画(A)	令和元年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
登 録 件 数	120 件	119 件	99%
登 録 手 数 料	2,918 千円	5,581 千円	191%

注) 登録手数料は、新規登録手数料、登録事項変更手数料、更新料、年会費を含む。

3 調査研究事業

(1) 本年度、本部研究室において次の業務を行った。

- ア 構造用集成材シミュレーションソフトによる強度性能評価(集成材分科会)
- イ 新規防腐防蟻薬剤検討委員会への参加(ミラクルローレル AZ 研究会)
- ウ JAS 法改正に則した木材保存分析手法の規格化委員会への参加
(日本木材保存協会)
- エ AQ 防腐防蟻処理成形合板性能評価基準原案作成委員会への参加
(日本住宅・木材技術センター)
- オ 木質材料からの VOC 証明・表示研究会への参加
(日本住宅・木材技術センター)
- カ AQ 作業部会への参加
(日本住宅・木材技術センター)
- キ JIS A 1460 改正委員会分科会への参加
 - *ISO デシケータ使用確認のためのラウンドロビンテストの参加
 - *HCHO 標準原液として JCSS 標準液の併用を提案
 - *JCSS 標準液の妥当性に関するこれまでの研究概要の説明
(建材試験センター)
- ク 単板積層材の日本農林規格の制定等の原案作成検討会への単板積層材強度分布推定に関する提出資料の作成
 - *同検討会小検討会における単板積層材の日本農林規格の改正に係るシミュレーション計算の要望に関する概要説明(尾方専務と共同)
(全国 LVL 協会)
- ケ 異なる品質の単板で構成された構造用単板積層材強度分布推定に関する研究
 - *第 70 回木材学会大会で研究内容を発表予定
(秋田県立大学木材高度加工研究所 中村昇教授との共同研究)
- コ ホルムアルデヒド放散量試験検量線の不確かさ解析並びに JCSS 標準液を使用した JAS 公定法代替案の検討
 - *独立行政法人 農林水産消費安全技術センターの林産担当者会議にて研究内容を講演
 - *木材学会誌への投稿論文を検討中
(秋田県立大学木材高度加工研究所 中村昇教授との共同研究)
- サ 防腐防蟻処理を施した CLT の接着耐久性試験の実施(森林総合研究所よりの依頼)
- シ 接着剤同等性評価に係る加熱圧縮試験並びにクリープ試験の実施
- ス 学術資料の収集並びに各種技術的相談・質問への対応

(2) 検査統計の刊行

当会に係る JAS 認証工場の年間格付数量を集計し、令和元年版検査統計を作成した。ウェブサイトの情報誌・パンフレットのページに PDF 版を種類毎(合板、フローリング等)に掲載して関係機関、団体等、並びに広く一般への情報の紹介に努めた。

4 普及宣伝事業

前年度に引き続き関連団体との連携を図り、一般消費者、流通、設計、施工業者等を対象に JAS の普及啓発に努めた。

(1) 木質建材に関する展示会等

関係展示会等

開催日	名称	開催場所
R1. 10. 3～6	ウッドワンダーランド 2019 (木機展)	ポートメッセなごや
R1. 12. 5～7	エコプロ 2019	東京ビッグサイト
R1. 12. 16～20	消費者の部屋	農林水産省

(2) 業界新聞社への情報提供

林政記者クラブに所属する新聞社等に対して本会の状況について、検査統計(ウェブによる掲載)、JAS 認証工場名簿、新規 JAS 認証工場に関する工場名、認証品目の情報を提供した。

(3) 検査会だよりの発行

関係業界、団体に本会の情報を提供するため、検査会だよりを前年度に引き続き発行した。

(4) JAS 認証工場名簿の作成

流通、企画、設計、建築及び加工業界等が JAS 工場を索引する際の利便を図るため、令和元年度版 JAS 認証工場名簿を作成した。また、これらの業界に加え、官公庁、試験研究機関等に配布し JAS 製品の利用促進を図った。

(5) ホームページ等による情報公開等

本会の状況、その他木質建材に関連する情報等をインターネットにより紹介した。各種催し展示用 JAS 普及用パンフレットに加え、検査統計を掲載した。また、一般消費者等からの各種質問及び技術的相談に応じた。

JAS 認証工場名簿をウェブサイトの「認証等の公表」のページに「認証工場名簿 HP 掲載版」を PDF ファイルにて掲載している。

また、業務案内を日本語版、英語版ともに改編し各種セミナーの際に配布、ホームページに掲載した。

(6) 講師派遣

下表の講習会等に講師を派遣し JAS 制度及びクリーンウッド法の普及啓発を行なった。

開催日	講習会名称	主 催	開催場所
H31. 4. 4	JAS 構造材利用拡大事業、外構部の木質化(木堀、木柵等)の支援事業説明会)	一般社団法人 全国木材組合連合会・全国木材協同組合連合会	ホテル札幌ガーデンパレス

開催日	講習会名称	主 催	開催場所
H31. 4. 5	JAS 構造材利用拡大事業、外構部の木質化（木堀、木柵等）の支援事業説明会）	一般社団法人 全国木材組合連合会・全国木材協同組合連合会	メルパルク仙台
H31. 4. 11			アークロイヤル福岡天神
R1. 6. 13			メルパルク岡山
R1. 7. 26	合法木材認定事業者研修会	愛知県木材組合連合	名古屋木材会館
R1. 8. 27	クリーンウッド法セミナー	秋田県集成材工業協同組合	プラザ都（秋田県能代市）
R1. 9. 9	合法木材認定事業者研修会	日本合板商業組合	大宮ソニックシティ
R1. 9. 11	合法木材認定事業者研修会	日本合板商業組合	松山コミュニティーセンター
R1. 9. 12	クリーンウッド法の概要及び登録について	新潟県木材組合連合会	長岡新産管理センター大会議室
R1. 9. 18	合法木材認定事業者研修会	日本合板商業組合	県立広島産業会館
R1. 9. 25	合法木材認定事業者研修会	日本合板商業組合	大阪産業創造館
R1. 10. 1	クリーンウッド法登録セミナー・個別相談会	(公財) 日本住宅・木材技術センター	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
R1. 10. 2	合法木材認定事業者研修会	日本合板商業組合	長野アークスセンター
R1. 10. 23	合法木材認定事業者研修会	日本合板商業組合	サンラポーむらくも（島根県松江市）
R1. 10. 24	クリーンウッド法研修会	(一社) 福岡県木材組合連合会	天神チクモクビル
R1. 11. 12	木材関連事業者登録推進セミナー・個別相談会	(一社) 全国木材市売買方組合連盟	大阪木材仲買会館
R1. 11. 14	合法木材認定事業者研修会	日本合板商業組合	千葉鉄工業団地協同組合
R1. 11. 19	合法木材認定事業者研修会	日本合板商業組合	ネストホテル那覇
R1. 11. 28	クリーンウッド法登録セミナー・個別相談会	(公財) 日本住宅・木材技術センター	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター
R1. 12. 12	合法木材認定事業者及びクリーンウッド法研修会	日本集成材工業協同組合	檀原ロイヤルホテル（奈良県檀原市）

R1. 12. 20	クリーンウッド法 登録セミナー・ 個別相談会	(公財) 日本住宅・木材技術 センター	TKP ガーデンシティ 岡山
R2. 1. 16	第 39 回木材保存士資 格検定講習・試験	(公社) 日本木材保存協会	飯田橋 レインボービル

(7) JAS 規格見直し等の検討に対する協力及び「クリーンウッド」利用推進事業への協力
ア 枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材、単板積層材の JAS 規格
見直し

農林水産消費安全技術センターにおいて開催された、枠組壁工法構造用製材及び
枠組壁工法構造用たて継ぎ材、単板積層材の日本農林規格の確認等の原案作成委
員会に出席した。
(5 回)

イ ISO 関連

農林水産消費安全技術センターにおいて開催された、ISO/TC218、ISO/TC89/SC3
国内対策委員会、ISO/TC218/WG4 専門分科会及び日本住宅・木材技術センターで
開催された ISO/TC165 国内審議委員会に出席した。
(4 回)

ウ クリーンウッド法利用推進事業

商工会館 6 階 G 会議室（霞ヶ関）で開催された合法伐採木材利用促進全国協議会
に出席した。
(1 回)

5 研修事業

(1) 職員の資質向上のため、次の各種研修・講習会に参加した。

開催日	講習会名称	主 催	開催場所
R1. 6. 11～12	IS09000 内部監査員研修	(有) 中部テクノファ	昭和ビル (愛知県名古屋市)
R1. 7. 9～10	木材接着講習会	(公財) 日本木材加工技術協会	CIVI 研修センター 新大阪東
R1. 7. 9～10	木材接着講習会	(公財) 日本木材加工技術協会	主婦会館 プラザエフ
R1. 7. 11～12	IS09000 内部監査員研修	(株) グローバルテクノ	神奈川中小企業 センター
R1. 9. 4～5	課長クラス向け 研修	(公財) 日本合板検査会	愛宕山弁護士ビル
R1. 11. 12～13	2019 年度合板技術 講習会	(公財) 日本木材加工技術協会	木材会館
R1. 12. 11～13	会計セミナー	(公財) 公益法人協会	代々木全理連ビル

(2) 資格取得状況（令和元年3月31日現在）

I S O 関連資格

資格名	令和元年度資格取得者数	有資格者総数
I S O 審 査 員 補	0	9
I S O 内 部 監 査 員	2	26

その他資格者

資格名	令和元年度資格取得者数	有資格者総数
木 材 接 着 士	2	44
木 材 乾 燥 士	0	42
構 造 用 集 成 材 管 理 士	0	7
有 機 溶 剤 作 業 主 任 者	0	19

Ⅲ マネージメント・レビュー

認証業務規程、依頼検査業務規程、依頼試験・検査業務規程及び内部監査並びにマネージメント・レビュー実施規定に定める委員会を開催し、内部監査の結果及び検討委員会の報告を踏まえマネージメント・レビューを行った。

(1) 内部監査の実施

事業所名	実施日	事業所名	実施日
北海道検査所	H31.4.11～12	大阪検査所	H31.3.19～20
東北検査所	H31.4.4～5	中国検査所	H31.2.4～5
東京検査所	H31.4.8～9	九州検査所	H31.2.6～7
名古屋検査所	H31.4.4～5	本部（研究室含む）	R1.5.9～10

(2) 委員会：令和元年6月27日開催

Ⅳ 公平性委員会

認証業務規程に定める公平性委員会を開催し、本会の認証業務等の公平性について行った。

開催日	開催場所	主な議題
R1.8.19	本部会議室	(1) 公平性リスク分析の結果に対する評価について (2) 審査、監査、判定、認証登録及び意思決定のプロセスの公平性について

V 定期的調査等

(1) 被監査

監事による業務の執行及び財産の状況監査が令和元年5月31日に行なわれた。

(2) 内閣府の立ち入り検査

内閣府による運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査が令和元年11月29日に行われた。

(2) 登録認証機関の定期的調査

独立行政法人農林水産消費安全技術センターによる定期的調査が行われた。

ア 格付品検査

格付検査件数	22 件
--------	------

イ 立会調査

検査所	回数
北海道検査所	2
東北検査所	2
東京検査所	2
名古屋検査所	1
大阪検査所	1
中国検査所	0
九州検査所	1
本部	1
合計	10

ウ 製品検査施設調査及び事業所調査

検査所	回数
北海道検査所	1
東北検査所	1
東京検査所	1
名古屋検査所	1
大阪検査所	1
中国検査所	1
九州検査所	1
本部	1
研究室	1
計	9

VI 総務関係

1 諸会議

本年度中に開催した主な会議の開催状況

(1) 理事会

回	開催日	開催場所	主な議題
229	R1. 6. 6	メルパルク 東京	(1) 平成 30 年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）の承認について (2) 平成 29 年度決算報告書（修正案）について (3) 組織規程の一部改正（案）について (4) 執行理事の職務執行状況報告書について
230	R1. 7. 31	書面理事会	(1) 第 158 回評議員会（書面）の開催について (2) 評議員の補選（案）について
231	R2. 3. 16	書面理事会	(1) 令和 2 年度事業計画（案）及び予算書（案）の承認について (2) 第 159 回評議員会の開催（案）について (3) 執行理事の職務執行状況報告書について (4) 処務規程の改正について

(2) 評議員会

回	開催日	開催場所	主な議題
157	R1. 6. 21	メルパルク 東京	(1) 平成 30 年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）について (2) 平成 29 年度決算報告書（修正案）について (3) 平成 31 年度事業計画書及び予算書について (4) 就業規則等の改正及び制定について (5) 諸規定の改正について (6) 組織規程の一部改正について
158	R1. 9. 2	書面評議員会	(1) 評議員の補選（案）について

(3) 所長会議

回	開催日	開催場所	主な議題
193	R1. 7. 11-12	本部会議室	(1) 平成 31 年度（第一四半期）収入状況について (2) 他報告事項 9 件
194	R1. 11. 5-6	本部会議室	(1) 平成 31 年度（令和元年度）（上期）収入状況について (2) 業務改善の取り組みについて (3) 他報告事項等 7 件

2 機械器具

(1) 機械器具等の購入

機械器具名	台数	設置場所
分光光度計	1	北海道
恒温乾燥機	1	北海道
恒温乾燥機	1	東京

(2) 修繕

機械器具名	台数	設置場所
事務所外壁	1	北海道
換気扇交換	1	研究室
火災受信機交換	1	東京
恒温室室外機	1	東北
減圧加圧試験機	1	東北

(3) 校正等の実施

機械器具名	台数	該当検査所
引張り試験機	11	北海道、東北、東京、名古屋、大阪、中国、九州
曲げ試験機（万能試験機を含む）	22	研究室、北海道、東北、東京、名古屋、大阪、中国、九州
分光光度計	9	研究室、北海道、東北、東京、名古屋、大阪、中国、九州
原子吸光光度計	1	研究室
高速液体クロマトグラフ	1	研究室

3 役職員人事の概要

(1) 役員等（令和2年3月31日現在）

理事

有馬孝禮	久津輪光一	初好章
井上明生	貴志耕太郎	久田卓興
井上篤博	佐々木幸久	渕上和之
尾方伸次	清水邦夫	平井秀平
川喜多進	内藤和行	又賀航一

五十音順（敬称略）

監事

小野寺誠悦
田伏大伸
樽見正衛

五十音順（敬称略）

評議員

海老原光男	小林純	中野亘
大野年司	齋藤廣	中村暢秀
海堀哲也	齋藤優	中村有司
片桐信介	佐々木健次郎	野田四郎
金井誠弘	佐藤仁明	林孝彦
金子弘明	佐藤正明	日比野義光
川本俊明	高田光明	藤井毅夫
黒田尚宏	武本哲郎	麦倉和治
越海興一	田村彰	村石建
小西宏明	中野敏夫	

五十音順（敬称略）

顧問

松田忠好
深井弘二郎
田代太志
玉田恭三
河野元信

（敬称略）

(2) 役職員の異動と現況

ア 役職員の異動

(ア) 役員の退任	3 名
(イ) 役員の就任	3 名
(ウ) 職員の退職	3 名
(エ) 職員の採用	3 名

イ 人員構成

単位：人

区分		平成 31 年 4 月 1 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在	増 減
役員	常 勤	3	3	0
	非 常 勤	15	15	0
技 術 職 員		46	42	-4
事 務 職 員		9	8	-1
合 計		73	68	-5

ウ 事業所別人員構成表 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

単位：人

区分	常勤役員	技術職員	事務職員	計	検査員	審査員
本 部	3	6	1	10(3)	8(2)	8(2)
研 究 室		3		3	3	3
北 海 道 検 査 所		4	1	5	4	4
東 北 検 査 所		6	1	7	5	3
東 京 検 査 所		4	1	5	4	4
名 古 屋 検 査 所		5	1	6	4	4
大 阪 検 査 所		6	1	7	5	5
中 国 検 査 所		4	1	5	4	3
九 州 検 査 所		4	1	5	4	4
合 計	3	42	8	53(3)	41(2)	38(2)

注) () は常勤役員で内数である。

JAS認証工場異動状況

(件数)

農林物資の種類及び区分		平成31年 3月31日 現在	令和2年 3月31日 現在	増減
合板	普通合板	41 (22)	39 (22)	△ 2
	防虫処理普通合板	10 (3)	9 (3)	△ 1
	コンクリート型枠用合板	20 (16)	20 (16)	0
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	34 (16)	32 (16)	△ 2
	表面加工コンクリート型枠用合板	13 (6)	14 (6)	1
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	6 (2)	6 (2)	0
	構造用合板	11 (3)	11 (3)	0
	防虫処理構造用合板	11 (4)	10 (4)	△ 1
	低ホルムアルデヒド構造用合板	46 (19)	47 (19)	1
	天然木化粧合板	34 (0)	32 (0)	△ 2
	防虫処理天然木化粧合板	0 (0)	0 (0)	0
	特殊加工化粧合板	48 (1)	48 (2)	0
	防虫処理特殊加工化粧合板	1 (0)	1 (0)	0
計		146 (26)	144 (27)	△ 2
フローリング	フローリングボード	12 (1)	11 (1)	△ 1
	フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	17 (4)	16 (4)	△ 1
	防虫処理フローリングボード	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	フローリングブロック	1 (0)	1 (0)	0
	フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	7 (1)	7 (1)	0
	防虫処理フローリングブロック	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	モザイクパーケット	0 (0)	0 (0)	0
	モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	1 (0)	1 (0)	0
	防虫処理モザイクパーケット	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	複合フローリング	57 (7)	54 (6)	△ 3
	防虫処理複合フローリング	3 (1)	3 (1)	0
計		60 (7)	57 (6)	△ 3
集成材	造作用集成材	67 (8)	64 (8)	△ 3
	化粧ばり造作用集成材	44 (0)	42 (0)	△ 2
	化粧ばり構造用集成材	11 (1)	11 (1)	0
	構造用集成材 (大断面)	11 (1)	10 (1)	△ 1
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (大断面)	29 (1)	29 (1)	0
	構造用集成材 (中断面)	20 (1)	19 (1)	△ 1
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (中断面)	77 (4)	77 (4)	0
	構造用集成材 (小断面)	22 (1)	22 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (小断面)	89 (6)	89 (6)	0
計		169 (14)	165 (14)	△ 4
単板積層材	造作用単板積層材	19 (5)	19 (5)	0
	防虫処理造作用単板積層材	4 (2)	4 (2)	0
	構造用単板積層材	2 (1)	2 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	11 (2)	11 (2)	0
計		22 (7)	22 (7)	0
構造用パネル	構造用パネル	0 (0)	0 (0)	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	1 (1)	2 (2)	1
	計	1 (1)	2 (2)	1
枠組壁工法構造用製材及び 枠組壁工法構造用 たて継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	2 (0)	2 (0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	2 (0)	2 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	5 (1)	4 (1)	△ 1
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	2 (0)	2 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	1 (0)	0 (0)	△ 1
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	0 (0)	0 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	1 (0)	1 (0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	0 (0)	0 (0)	0
計		8 (1)	7 (1)	△ 1
直交集成板	直交集成板	0 (0)	0 (0)	0
	低ホルムアルデヒド直交集成板	9 (0)	8 (0)	△ 1
	計	9 (0)	8 (0)	△ 1
合計		415 (56)	405 (57)	△ 10

注) ()内は、件数の内数で海外認証工場数を記載。

J A S 認証工場変更届処理状況

(件数)

農林物資の種類及び区分		件数
合板	普通合板	61
	防虫処理普通合板	15
	コンクリート型枠用合板	31
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	54
	表面加工コンクリート型枠用合板	26
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	20
	構造用合板	15
	防虫処理構造用合板	12
	低ホルムアルデヒド構造用合板	96
	天然木化粧合板	25
	防虫処理天然木化粧合板	0
	特殊加工化粧合板	60
	防虫処理特殊加工化粧合板	1
	計	416
フローリング	フローリングボード	13
	フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	23
	防虫処理フローリングボード	0
	防虫処理フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	0
	フローリングブロック	3
	フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	14
	防虫処理フローリングブロック	0
	防虫処理フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	0
	モザイクパーケット	0
	モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	0
	防虫処理モザイクパーケット	0
	防虫処理モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	0
	複合フローリング	141
	防虫処理複合フローリング	2
	計	196
集成材	造作用集成材	46
	化粧ばり造作用集成材	29
	化粧ばり構造用集成柱	11
	構造用集成材 (大断面)	10
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (大断面)	41
	構造用集成材 (中断面)	23
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (中断面)	111
	構造用集成材 (小断面)	26
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (小断面)	121
	計	418
単板積層材	造作用単板積層材	33
	防虫処理造作用単板積層材	6
	構造用単板積層材	4
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	24
	計	67
構造用パネル	構造用パネル	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	0
	計	0
枠組壁工法構造用 たて継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	1
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	2
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	6
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	1
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	1
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	2
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	0
	計	13
直交集成板	直交集成板	0
	低ホルムアルデヒド直交集成板	23
	計	23
合計		1133